

福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査（1）

——事故後の遷延化した不安、対処行動、健康度の規定要因の分析——

○中京大学 成 元哲

福岡大学 牛島佳代

中京大学 松谷 満

桃山学院大学 阪口祐介

1 目的

福島原発事故から2年が過ぎたが、放射線への不安が被災地から離れた地域にも広がっている。放射線リスクに最も影響を被りやすい存在の一つが子どもである。だが、事故による被害が甲状腺ガンなど身体疾患に限定され、事故後の生活環境の変化が子どもの心身の健康・発達にどのような影響を及ぼすのかについてはほとんど解明されていない。また、これまでの原発災害研究は避難区域と避難者を対象にしたものが多く、相対的に線量の低い周辺地域の不安や健康度に関する体系的な検討が行われていない。そこで、われわれ「福島子ども健康プロジェクト」は福島市、郡山市など福島県中通り9市町村に在住する3歳児全員とその保護者を対象に、原発事故後の生活環境の変化が親子の健康状態、精神的苦痛、子どもの行動・発達に及ぼす影響関係を解明するための社会疫学調査を実施した。本報告では当たり前の「普通の生活」を奪われてしまった親子の不安、リスク対処行動、健康度を規定する要因を個人、家族、地域、ネットワークといった要因に着目して明らかにする。

2 方法

福島県中通り9市町村に在住する3歳児全員、約6130世帯の6191名の子ども（2008年4月2日から2009年4月1日まで出生）とその保護者を対象とした。調査法は郵送調査、調査期間は2013年1月18日に調査票を送付し、1月23日から5月31日まで回収を行った。回収総数：2611人（回収率42.2%）。

3 結果

福島県中通り9市町村に暮らす親子が原発事故から現在までどのような生活の変化を辿っているのかを概観する。各項目について「あてはまる」と答えた者の割合の「事故直後」、「半年後」、「この1ヶ月」の変化を示した（図省略）。これを見ると、三つの傾向が読み取れる。一つは、高い割合から急激に減少した項目（地元産食材の使用、洗濯物の外干し、保養・避難欲求、健康影響への不安、子育てへの不安）、二つ目は比較的高い割合を持続している項目（補償をめぐる不公平感、経済的負担感）、三つ目は低い割合の不変型の項目（親子関係の不安定度、放射線への対処をめぐる配偶者、両親などとの認識のずれ）である。これらの生活変化のパターンがどのような要因と関連し、それが健康影響につながっているのかを詳細に分析する。併せて、回答者の45%（1183人）が自由記述欄に書き込みをしている。この書き込みのキーワード分析をしたところ、「不安」が438件があった。その内容は、①子どもの将来の健康不安、②いつになれば元の生活に戻れるか見通しが立たないことによる不安、③将来の結婚などへの差別に対する不安である。

4 結論

本調査地域は福島県中通り9市町村であり、原発から約30～90キロほど離れている。避難区域の隣接地域として被害の裾野の広がりを実現する地域であり、健康影響の不確実性の高い地域である。したがって、放射線への不安の度合いがさまざまであり、リスクへの対処行動が最も先鋭に問われる地域である。こうしたリスク認知や対処行動の違い、補償格差などによるスティグマや社会的軋轢が発生しやすく、それが地域住民の健康度に影響を与えているのではないかと推察される。当日の報告においては、上記の個人レベルの不安と家族、地域、ネットワークといった要因との関連を報告する。